

農業者年金基金の運用について

目次

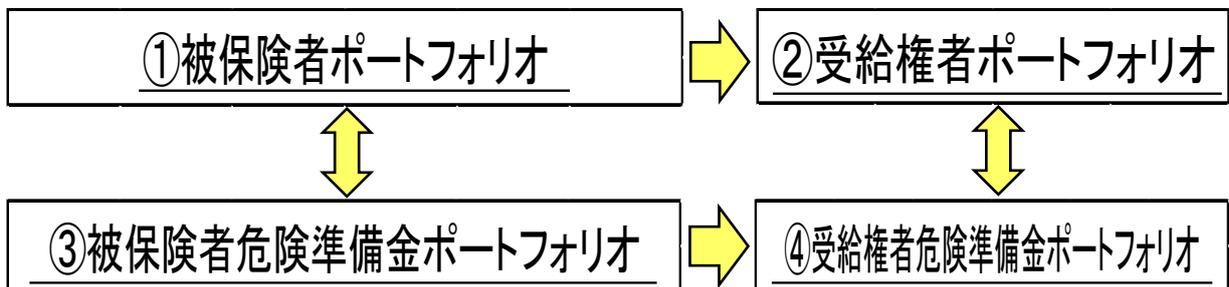
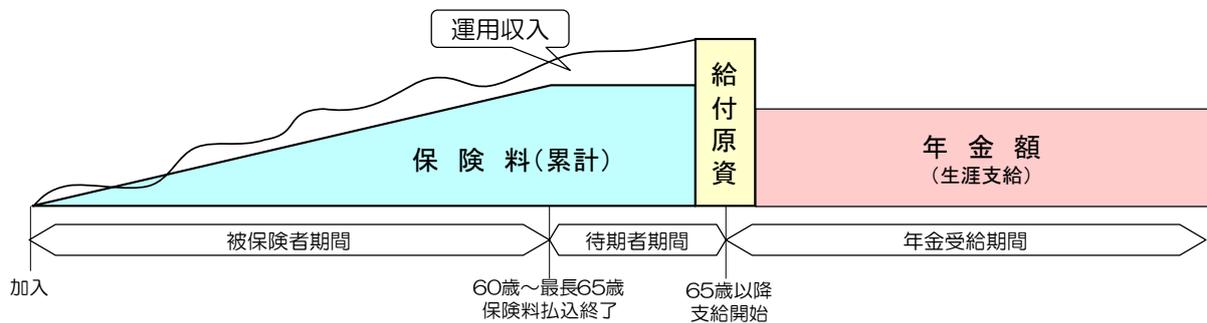
農業者年金基金の運用について	1
令和5年度第3四半期までの年金資産の運用状況等について【概要】	3
2023年度における政策アセットミクスについての取組	4
被保険者ポートフォリオにおける政策アセットミクスの変更について	5
(参考) 令和5年度第3四半期までの運用状況等	7

農業者年金基金の運用について

(1) 積立方式・確定拠出型の財政方式

農業者年金は、自ら積み立てた保険料等とその運用収入に応じて年金額が事後に決まる「積立方式・確定拠出型」の年金制度であり、加入者の支払った保険料は、将来自らの年金給付に使われます。このため、保険料を支払っている方や年金を受給している方の人数が変化しても、その影響を受けにくい財政的に安定した制度です。

【農業者年金制度（積立方式・確定拠出型）のイメージ】



ポートフォリオの種類	資産規模	運用の目的	運用対象資産
①被保険者ポートフォリオ	2,841億円	・長期的、安定的に資産を増加させること	・4資産(国内債券、国内株式、外国債券、外国株式)に分散投資
②受給権者ポートフォリオ	1,060億円	・年金給付のための資産を安定的に確保すること	・国内債券100%
③被保険者危険準備金ポートフォリオ (付利準備金・調整準備金)	105億円	・元本と流動性を確保すること	・短期資産100%
④受給権者危険準備金ポートフォリオ (調整準備金)	49億円		

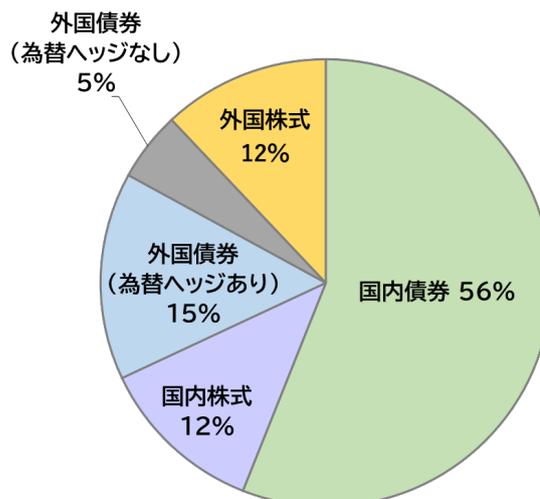
※資産規模は令和5年12月末時点

(2) 農業者年金の運用の基本的な枠組み(安全かつ効率的な資産運用)

被保険者ポートフォリオの運用では、特定の資産に運用が集中することがないように分散投資を行っています。

また、株価や金利、為替が変動することを前提に、リスクの少ない国内債券を中心に、長期にわたり維持すべき資産の構成割合(政策アセットミクス)を定め、この割合を維持するように運用しています。

平成14年度の新制度発足以降、21年間の運用利回りの平均は、年率2.74%です。



政策アセットミクス

新制度発足(平成14年)以降の運用利回り

(単位: %)

	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度
修正総合利回り	▲4.65	5.99	3.40	9.80	3.27	▲4.73	▲9.25	9.14	▲0.06	2.36	9.62

	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	4年度
修正総合利回り	7.75	8.78	▲0.69	3.26	4.75	1.71	▲2.08	10.82	2.39	▲1.08

(3) 付利準備金・調整準備金の設置

農業者年金では、一定水準以上の運用成績が得られた場合に、運用収益の一部を積み立て、運用上のリスクに備える準備金の制度を設けています。

○付利準備金：被保険者等への付利を安定的に行うために設けられた準備金で、①65歳以上の年金裁定時に付利累計額がマイナスとなった場合、及び②各年度の付利原資がマイナスとなった場合に補てんします。①の補てんを優先しており、②の補てんは付利準備金が必要な水準を確保できるまでは行いません。

○調整準備金：年金給付を安定的に行うために設けられた準備金で、年金裁定後に平均余命の伸長や大幅な市中金利の変動等により、年金の原資が不足した場合に補てんします。

令和5年度第3四半期までの年金資産の運用状況等について【概要】

【①被保険者ポートフォリオ】

- ・令和5年度における第3四半期までの運用結果は以下のとおりです。

令和5年12月末時価総額	2,840億90百万円
総合収益	121億80百万円
修正総合利回り	4.61%

- ・令和5年度における第3四半期までの運用環境は、国内外の株価が大きく上昇しました。

外国株式は米金利の長期高止まりによる先々の景気後退懸念から一時下落する場面も見られましたが、米経済指標の結果がインフレの伸び鈍化を示す内容となったことやFRB（米連邦準備制度理事会）高官が利上げ終了を示唆する発言を行ったこと等から過度な金融引締めへの警戒感が後退したほか、企業決算が好調だったこと等を受けて景気後退懸念が和らぎ、株価は上昇しました。

国内株式は日銀の金融緩和政策（マイナス金利政策、イールドカーブ・コントロール）の継続による円安を背景に海外投資家からの積極的な買いが入ったほか、円安進行による企業業績の改善期待等により株価は上昇しました。

外国債券は米金利の長期高止まりが意識され金利上昇（債券価格は下落）しましたが、その後11月にはFRB高官が利上げ終了を示唆する発言を行ったこと等から金利は低下（債券価格は上昇）しました。

国内債券は日銀による金融緩和政策の修正への思惑により金利には上昇圧力がかかる中、7月と10月の日銀金融政策決定会合においてイールドカーブ・コントロールの柔軟化が決定されると金利は上昇（債券価格は下落）しました。その後は米長期金利が低下したことや日銀の金融緩和政策が早期に修正されるとの観測が後退したこと等から金利は低下（債券価格は上昇）しました。

【②受給権者ポートフォリオ】

- ・第3四半期までの資産の時価総額は約1,060億円であり、年金給付等の原資は確保されています。

【③被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ】

- ・運用上のリスクに備えて着実に積み立ててきており、第3四半期末における被保険者危険準備金ポートフォリオの資産の時価総額は約105億円
受給権者危険準備金ポートフォリオの資産の時価総額は約49億円
となっています。

2023 年度における政策アセットミクスについての取組

資金運用委員会及び主務省の了承を得て、以下の取組を実施しました。

1 国内債券の運用手法の変更

日銀による金融緩和政策の修正（イールドカーブ・コントロールの柔軟化）により、国内債券市場の利回りが異次元緩和前と同程度の水準にまで上昇してきたことから、これまで暫定的に行っていたバーベル型運用（超長期の債券とキャッシュでの運用）を、マイナス利回り回避型運用（国内債券の運用指標である野村 BPI 総合への連動を基本としつつ、最終利回りがマイナスの債券には投資せずキャッシュで保有）に 11 月末より変更しました。

2 外国債券に係る為替ヘッジ比率の引下げ

米国及び欧州における大幅な利上げに伴い為替ヘッジのコストが上昇したことから、11 月末より、為替ヘッジ比率を 100%から 75%程度に暫定的に引き下げました。

3 政策アセットミクスの変更

資料「被保険者ポートフォリオにおける政策アセットミクスの変更について」（次頁）に記載しています。

被保険者ポートフォリオにおける政策アセットミクスの変更について

物価上昇に対応するため、資金運用委員会及び主務省の了承を得て、政策アセットミクス（以下「政策AM」という。）の変更に向けた準備を進めているところ。

1 現状（現在の政策AM及び実際の資産構成割合）

現在の政策AM及び昨年12月末現在における資産構成割合は次のとおり。

	期待 リターン	標準偏差	国内 債券	国内 株式	為替ヘッジ あり 外国債券	為替ヘッジ なし 外国債券	外国 株式
現在の 政策AM	2.53%	4.20%	56%	12%	15%	5%	12%
12月末の 構成割合	2.70%	5.12%	50.3%	14.1%	14.9%	4.9%	15.8%

（注1）期待リターン及び標準偏差は、みずほリサーチ&テクノロジーズ社（（独）農業者年金基金が年金コンサルタント業務を委託）による経済見通し（2023年11月時点）に基づく値。

（注2）12月末の構成割合は、2024年1月4日約定ベースの構成割合。また、12月末の構成割合の期待リターン及び標準偏差は当該割合を政策AMとした場合の値。

2 物価上昇の状況

消費者物価指数は2022年度から上昇している。

【参考】消費者物価指数の推移

- ・2012～2021年度（平均） 0.50% （注1）
（期待リターン（平均） 1.97% （注2））
- ・2022年度 3.0% （注3）
- ・2023年度の試算 3.0% （注4）
- ・2024～2028年度の試算（平均） 1.34% （注5）

（注1）総務省「2020年基準 消費者物価指数 全国」の「生鮮食品を除く総合指数」に基づき（独）農業者年金基金企画課作成。

（注2）P6の【参考1】に基づき（独）農業者年金基金企画課作成。

（注3）総務省「2020年基準 消費者物価指数 全国」の「生鮮食品を除く総合指数」の値。

（注4）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2024年1月22日経済財政諮問会議提出）の「ベースライン」の値。

（注5）内閣府「中長期の経済財政に関する試算」（2024年1月22日経済財政諮問会議提出）の「ベースライン」に基づき

（独）農業者年金基金企画課作成。

3 物価上昇を踏まえた政策AM

（1）変更後の政策AM

物価上昇に対応するとともに、引き続き安定的に資産運用を行うため、政策AMを次のとおり変更する。

期待 リターン	標準偏差	国内 債券	国内 株式	為替ヘッジ あり 外国債券	為替ヘッジ なし 外国債券	外国 株式
2.72%	5.12%	50%	15%	15%	5%	15%

（注）期待リターン及び標準偏差は、みずほリサーチ&テクノロジーズ社（（独）農業者年金基金が年金コンサルタント業務を委託）による経済見通し（2023年11月時点）に基づく値。

（2）変更後の政策AMの実施時期

2024年4月実施予定

【参考1】政策AMの変遷

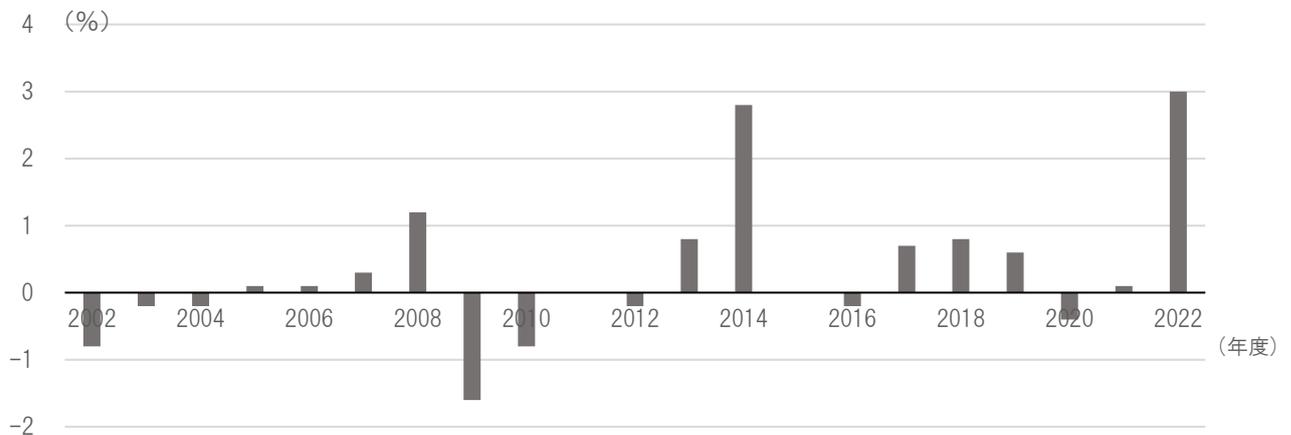
(単位：%)

年度等	期待リターン	標準偏差	国内債券	国内株式	ヘッジ外債	オープン外債	外国株式	短期資産
2002～2007	1.8	4.8 (6.6～ ▲3.0)	69	15	0	3	10	3
2008～2012	2.60	4.52 (7.12～ ▲1.92)	70	12	0	5	12	1
2013～2017	2.16	4.72 (6.88～ ▲2.56)	70	12	0	5	12	1
2018～2021	1.57	3.91 (5.48～ ▲2.34)	71	12	5	0	12	—
2022～2023/11/29	1.75	3.80 (5.55～ ▲2.05)	56	12	20	0	12	—
2023/11/30～ 2024/3/31(予定)	2.22	4.20 (6.42～ ▲1.98)	56	12	15	5	12	—
2024/4/1～(予定)	2.72	5.12 (7.84～ ▲2.40)	50	15	15	5	15	—

(注1) 期待リターン及び標準偏差は政策AM策定時の経済見通しに基づく値。ただし、「2013～2017」は中期目標期間の開始前の政策AMの検討時の経済見通しに基づく値。

(注2) 標準偏差のカッコ内の数字は標準偏差の幅から算出した期待リターンの値。

【参考2】制度発足来の消費者物価指数



(出所)総務省「2020年基準 消費者物価指数 全国」の「生鮮食品を除く総合指数」の値。

【参考3】2023年度以降の消費者物価指数試算

年度	2023	2024	2025	2026	2027	2028
ベースライン	3.0%	2.5%	1.5%	1.1%	0.8%	0.8%
成長実現ケース	3.0%	2.5%	2.0%	2.0%	2.0%	2.0%

(注) 消費者物価指数は「総合指数」の値。

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(2024年1月22日経済財政諮問会議提出)。

参考資料

令和5年度第3四半期までの運用状況等

令和5年度第3四半期までの運用状況等

(令和5年4月～令和5年12月)

独立行政法人農業者年金基金は、年金資産の安全かつ効率的な運用を行っています。令和5年度第3四半期までの運用状況を「独立行政法人農業者年金基金中期計画」に基づき公表いたします。

当基金が行っています年金資産の運用においては、確定拠出型の年金制度であることから、原則、資産を時価で評価しなければならぬため、金融・経済情勢等の運用環境の影響により、短期的には、運用成績が変動しマイナスイナスになることがありますが、長期的な運用により安定した運用収益を上げることが期待されます。

今後とも、安全かつ効率的な運用を徹底して参りたいと思いますので、皆様の御理解を賜りますようお願い、よろしくお願ひ申し上げます。

【参考】

独立行政法人農業者年金基金中期計画（令和5年3月23日認可）－抜粋－

2 年金資産の安全かつ効率的な運用

- (4) 運用の透明性の確保
年金資産の構成割合、運用成績等については、四半期ごとにホームページで情報を公表するとともに、被保険者等に対して、毎年6月末日までにその前年度末現在で評価した個々の被保険者等に係る運用結果を通知する。

目 次

	頁
1. 令和5年度第3四半期まで（令和5年4月～令和5年12月）の運用環境について	1
2. ベンチマーク・インデックスの推移	2
3. 令和5年度第3四半期まで（令和5年4月～令和5年12月）のポートフォリオ別の運用状況	3
(参考) 用語の説明	5

1. 令和5年度第3四半期まで（令和5年4月～令和5年12月）の運用環境について

（第1四半期）

株式については、外国株式は米国における景気減速懸念、地銀の健全性を巡る懸念、政府債務上限問題等が重しとなりましたが、決算が好調だったことや米利上げ継続観測が後退したことを受けて、景気後退懸念が和らぎ株価は大きく上昇しました。

国内株式は日銀の金融緩和と政策の継続による円安を背景に海外投資家からの積極的な買いが入ったことや、経済活動の正常化による業績回復期待や好調な決算等により株価は大きく上昇しました。

債券については、外国債券は米国の景気減速懸念から金利は低下（債券価格は上昇）して始まりました。その後は、米経済指標の結果やFRB（米連邦準備制度理事会）高官の発言等から金融引き締めが長期化するとの見方が広がり金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券は日銀の金融政策修正の思惑等から金利は上昇（債券価格は下落）して始まりましたが、植田新総裁となって初となる同月の日銀金融政策決定会合で現状維持が決定されると金利は低下（債券価格は上昇）しました。

なお、為替については4月の日銀金融政策決定会合において現状維持が決定されると、海外との金融政策の方向性の違いから対ドル・ユーロで円安が進行しました。

（第2四半期）

株式については、外国株式は8月にフィッチ（大手格付会社）による米国債の格下げを受けてリスク回避姿勢が強まり株価は下落する場面が見られました。米国の底堅さや米経済指標の結果を受けて過度な金融引き締めへの警戒感が後退し株価は上昇しました。9月に入ると金利が継続して上昇したことが嫌気され株価は下落しました。

国内株式は外国株式と連動した動きとなった中、円安進行による企業業績の改善期待等が株価を下支えしました。債券については、外国債券は7月の米消費者物価指数の低下（債券価格は上昇）する場面が見られましたが、その後の米経済指標が堅調な結果となったことや9月FOMC（米連邦公開市場委員会）の結果が政策金利の長期高止まりを示す内容となったことを受けて、金融引き締めが長期化が意識され金利は上昇（債券価格は下落）しました。

国内債券は日銀の金融政策修正への思惑から金利上昇（債券価格は下落）して始まった後、7月に日銀が金融政策の修正を発表すると、金利は更に上昇しました。

なお、為替は欧米との金利差が拡大したことを受けて円安が進行しました。

（第3四半期）

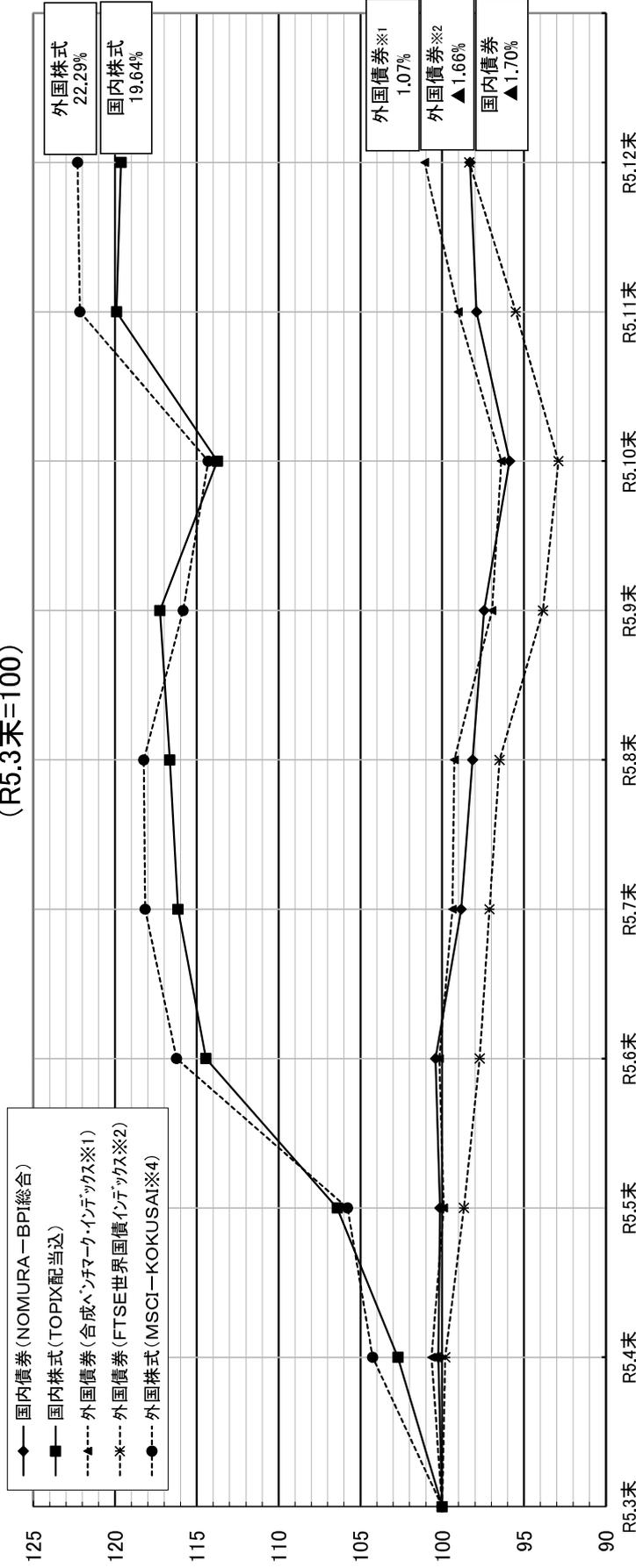
外国株式及び外国債券は、米経済指標の結果を受けて政策金利の長期高止まりが意識され、金利は上昇（債券価格は下落）し、株価は景気後退懸念から下落しました。11月以降は米経済指標の結果がインフレの伸び鈍化を示す内容となったことやFRB高官が利上げ終了を示唆する発言を行ったことから、金利は大きく低下（債券価格は上昇）し、株価も上昇しました。

国内株式は外国株式と連動した動きとなりました。

国内債券は、日銀の金融政策修正への思惑から金利上昇（債券価格は下落）しましたが、その後は米長期金利が低下したことや金融政策修正観測が後退したことから金利は低下（債券価格は上昇）しました。

なお、為替は欧米との金利差が縮小したことから円高が進行しました。

2. ベンチマーク・インデックスの推移 (R5.3末=100)



(参考) 市場インデックス

区 分	令和5年3月末	令和5年6月末	令和5年9月末	令和5年12月末
国内債券 (新発10年国債利回り)	0.320 %	0.395 %	0.765 %	0.620 %
(NOMURA-BPI総合)	374,743 円	376,290 円	365,131 円	368,384 円
国内株式 (日経225)	28,041.48 円	33,189.04 円	31,857.62 円	33,464.17 円
(TOPIX配当込)	3,324.74 円	3,805.00 円	3,898.26 円	3,977.63 円
外国債券 (米国10年国債利回り)	3.470 %	3.840 %	4.572 %	3.880 %
(独10年国債利回り)	2.292 %	2.392 %	2.839 %	2.024 %
(FTSE世界国債インデックス※2)	351,126 円	343,077 円	329,509 円	345,291 円
(FTSE世界国債インデックス※3)	509,364 円	549,091 円	543,777 円	557,719 円
外国株式 (NYダウ)	33,274.15 トル	34,407.60 トル	33,507.50 トル	37,689.54 トル
(独DAX指数)	15,628.84 円	16,147.90 円	15,386.58 円	16,751.64 円
(MSCI-KOKUSAI※4)	5,644.416 円	6,561.375 円	6,537.965 円	6,902.607 円
為替レート (対ドル)	133.09 円	144.54 円	149.23 円	140.98 円
(対ユーロ)	144.59 円	157.69 円	157.99 円	155.73 円

※1 市場インデックスを基に基金において試算 (FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジあり)75%、FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジなし)25%)。

※2 FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジあり)

※3 FTSE世界国債インデックス (除く中国・日本、為替ヘッジなし)

※4 MSCI-KOKUSAI (源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

3. 令和5年度第3四半期まで(令和5年4月～令和5年12月)のポートフォリオ別の運用状況

① 被保険者ポートフォリオ

令和5年度第3四半期まで(令和5年4月～令和5年12月)の被保険者及び待期者に係る資産の運用状況は、次表のとおり、令和5年12月末時価総額は2,840億90百万円となり、第3四半期までの総合収益は121億80百万円となりました。また、修正総合利回りは4.61%となりました。

資産	令和4年度末 時価総額	令和5年12月末 時価総額	時価総額構成割合	第3四半期まで の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	143,290	136,137	47.9	-1,423	-1.01
自家運用	70,875	65,124	22.9	177	0.25
外部運用	72,415	71,013	25.0	-1,600	-2.24
国内株式	33,436	38,972	13.7	6,521	19.51
外国債券	51,511	55,029	19.4	31	0.07
外国株式	35,824	43,466	15.3	7,868	21.51
短期資産	3,855	10,486	3.7	-817	—
合計	267,916	284,090	100.0	12,180	4.61

(単位:百万円、%)

- (注) 1. 政策アセットミックスは、国内債券56% (±10%)、国内株式12% (±4%)、外国債券20% (±2%)、外国株式12% (±4%) としています (カッコ内は乖離許容幅)。
 2. 国内債券のうち自家運用 (満期保有目的) については、償却原価法 (定額法) を適用しています。
 3. 国内債券のうち外部運用については、マイナス利回りの債券投資を回避するために保有する短期資産 (令和5年12月末時価総額3,792百万円) を含みます。
 (令和4年度末においては、金利上昇リスクに対応するために保有する短期資産 (時価総額33,180百万円) を含みます)
 4. 外国債券のベンチマーク・インデックスに中国国債が組み入れられていた期間においても、当基金では中国国債の購入を見送っています。
 5. 令和4年度末時価総額は、令和4年度決算整理後の額となっております。なお、短期資産の3,855百万円は、決算整理前の額930百万円に被保険者危険準備金ポートフォリオ (付利準備金) からの補てん額2,925百万円を加算した額です。
 6. 令和5年12月末時価総額 (合計) は、令和4年度末時価総額 (合計) 267,916百万円に、第3四半期までの追加投資額等3,994百万円及び総合収益の12,180百万円を加算した額284,090百万円となりました。
 7. 短期資産の総合収益のマイナスは、外国債券の購入にかかる為替差損です。
 8. 単位未満を四捨五入しているため、合計が合わない場合があります。 (以下同じ。)

(参考) 令和5年度第3四半期(令和5年10月～12月)の運用状況

資産	令和5年9月末 時価総額	令和5年12月末 時価総額	時価総額構成割合	第3四半期 の総合収益	(参考) 修正総合利回り
国内債券	137,079	136,137	47.9	632	0.46
自家運用	66,965	65,124	22.9	55	0.08
外部運用	70,114	71,013	25.0	577	0.84
国内株式	38,562	38,972	13.7	789	2.04
外国債券	53,235	55,029	19.4	2,037	3.79
外国株式	41,209	43,466	15.3	2,323	5.62
短期資産	2,827	10,486	3.7	17	—
合計	272,911	284,090	100.0	5,797	2.13

(単位:百万円、%)

- (注) 令和5年12月末時価総額 (合計) は、令和5年9月末時価総額 (合計) 272,911百万円に、第3四半期の追加投資額等5,382百万円及び総合収益の5,797百万円を加算した額284,090百万円となりました。

② 受給権者ポートフォリオ

令和5年度第3四半期まで(令和5年4月～令和5年12月)の受給権者に係る資産状況は、次表のとおりとなり、年金給付等の原資は確保されています。

(単位:百万円)

資 産	令和4年度末 時価総額	令和5年12月末 時価総額
国内債券	100,432	103,924
短期資産	4,986	2,048
合 計	105,418	105,972

(注)1. 令和4年度末時価総額は、令和4年度決算整理後の額となっています。なお、短期資産の4,986百万円は、決算整理前の額5,750百万円から受給権者危険準備金ポートフォリオへの繰入額763百万円を減算した額です。

2. 令和5年12月末時価総額の短期資産のうち362百万円は、マイナス利回りの国内債券購入を回避するため、追投待機資産として現預金等により取り置いているものです。

③ 被保険者危険準備金ポートフォリオ及び受給権者危険準備金ポートフォリオ

令和5年度第3四半期まで(令和5年4月～令和5年12月)の危険準備金に係る資産状況は、次表のとおりとなっています。

(単位:百万円)

ポートフォリオ	区 分	資 産	令和4年度末 時価総額	令和5年12月末 時価総額
被保険者危険準備金 ポートフォリオ	付利準備金	短期資産	6,916	6,918
	調整準備金	短期資産	3,661	3,548
	合 計		10,577	10,465
受給権者危険準備金 ポートフォリオ	調整準備金	短期資産	4,650	4,851

(注) 令和4年度末時価総額は、令和4年度決算整理後の額となっています。なお、被保険者危険準備金ポートフォリオの短期資産の合計10,577百万円は、決算整理前の合計額13,502百万円から被保険者ポートフォリオへの補てん額2,925百万円を減算した額です。また、受給権者危険準備金ポートフォリオの短期資産の4,650百万円は、決算整理前の額3,884百万円に受給権者ポートフォリオからの受入額765百万円を加算した額です。

用語の説明

○ ポートフォリオ

資産を運用する際の保有資産の組合せのこと。また、組み合わされた運用資産全体を指すこともある(同義語 ファンド)。

○ 総合収益

利息、配当金や売買損益といった実現損益だけでなく、評価損益や未収益を加味した収益のこと。

○ 修正総合利回り

総合収益を、運用元本に時価の概念を加味した残高で割って算出した収益率のこと。運用成績の開示に広く用いられている。

修正総合利回り = (総合収益) ÷ (運用元本平均残高 + 前期末評価損益 + 前期末未収益)

○ ベンチマーク・インデックス

各資産の収益率を評価する基準となる指標のこと。

以下は、被保険者ポートフォリオにおけるそれぞれの資産のベンチマーク・インデックスとして、当基金が採用しているものである。

* NOMURA-BPI総合

野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が作成している国内債券市場の指標。国内で発行された残存1年以上の固定利付円建債(A格相当以上)から構成される。国内債券市場の代表的な指標である。

* TOPIX(配当込)

東京証券取引所が算出している国内株式市場の代表的な指標である。構成銘柄については令和4年4月の東証市場再編により、令和7年1月までに旧東証1部上場全銘柄から東証上場銘柄のうち流通時価総額100億円以上の銘柄へと段階的に移行することとされている。

* FTSE世界国債インデックス

FTSE Fixed Income LLCが作成している外国債券市場の指標。主要各国が発行する国債から構成される。外国債券市場の代表的な指標である。当基金では、次のとおりインデックスを採用している。

令和5年11月29日以前: FTSE世界国債インデックス(日本を除く。円換算。ヘッジあり)

令和5年11月30日以降: FTSE世界国債インデックス(日本、中国を除く。円換算。ヘッジあり)を75%及びFTSE世界国債インデックス(日本、中国を除く。円換算。)を25%により合算したもの

* MSCI-KOKUSAI(源泉税控除前、配当再投資、為替ヘッジなし)

MSCI Inc.が作成している外国株式市場の指標。主要各国(除く日本)の証券取引所上場銘柄から構成される。外国株式市場の代表的な指標である。